教員の自己点検・評価シート（2026 年度春学期）の分析

2026年 11 月 12 日
教学マネジメント会議

教養教職機構

1. 全体的な傾向

・外国語、情報・データ活用、教養、キャリア、教職の各科目において、ペアワーク・グループワーク、ディスカッション、プレゼンテーション等のアクティブラーニングが定着するとともに、Google Classroom 等の LMS を活用した資料配布、課題提出、フィードバックがほぼ全ての科目で行われている。

・ミニッツペーパー、小テスト、オンラインフォーム等で理解度や疑問点を把握し、次回授業での解説や進度調整に反映させる取組が広く見られ、多くの科目で到達目標は概ね達成された。一方、経済・データサイエンス・看護の3学部の学生が共に学ぶ中で、学力・既習経験・学習意欲の差への対応が共通の課題となっている。

2. 特筆するべき事例等

・語学教育では、ミニテストと e-ラーニングで復習を習慣づけ、ピアフィードバックや自己評価で成長を実感させる取組が行われた。検定試験や、姉妹都市締結 50 周年関連行事など学外での実践にもつなげている。

・アカデミックリテラシーでは、3学部の学生が混ざり合うグループワークにより、読解・議論・情報検証を一体的に学ぶ初年次教育が行われた。

・メディア論、芸術、下関の産業とみらい等では、実務家や地域の専門家を招いた授業が行われた。

・プログラミングでは生成 AI と連携した学習支援が、人文地理学概論では GIS を用いた実践的な学びが取り入れられた。

・200 名を超える授業でも、問いかけやミニッツペーパーへのコメント返却などで双方向性を確保している。

・教職課程教育では、グループ協議、学校現場経験者の講話、模擬授業などにより、理論と実践を往還する学びが行われている。

3. 改善事項の発掘

・学生間の学力や意欲の差が大きく、学習成果にばらつきがある。また、理論的な理解や、根拠に基づいて記述する力の定着が十分でない。

・生成 AI への依存や過去問の流通など、評価の妥当性に関わる課題がある。あわせて、大人数授業の運営や教室設備、授業評価アンケートの回答数の少なさも課題である。

4. アクションに向けての要検討事項等

・習熟度に応じた基礎・発展課題の設定、ペア・グループ編成の工夫、つまずきの早期把握

と個別フォローにより、多様な学生に即したインクルーシブな授業設計を一層推進するとともに、到達目標を繰り返し提示し、学習プロセスと到達度の可視化を進める必要がある。
・生成 AI の利用可否の明示や適切な活用方法の指導、評価方法の見直しを含め、生成 AI を前提とした課題設計について教員間で共通認識を形成する必要がある。あわせて、出欠管理の方法を含む大人数授業の運営上の工夫の共有、アカデミックリテラシーと基礎演習の接続、共通カリキュラムの趣旨の共有、など科目間連携による学びの構造化も検討課題である。

経済学部

1. 全体的な傾向

・資料・講義方法の改善や情報の更新、双方向性の確保、学生の理解度に合わせた教育方法の修正など、各教員が引き続き科目レベルでの自己点検・評価・改善に取り組んでいることが確認できた。
・講義の到達目標については、ほぼすべての科目が達成できたと評していた。他方で、入門的な内容の理解度の向上がみられる一方、抽象的な理論や、応用・発展的内容の理解に課題を有する記述が少なくなかった。
・学生の理解度の差の記述も少なくなかった。数学や社会など、高校までの学習段階で差が生じており、低学年時の科目を担当する教員でも理解力の差が課題となっている。
・大人数科目での双方向性の確保も継続的な課題である。質問の投げかけや質疑・対話時間の確保、リアクションペーパーの活用・返信など、各教員レベルの工夫が行われているものの、特に履修人数の多い科目で課題を感じている先生が多かった。意見表明に消極的な学生が多いことに戸惑う記述も散見された。学生に身近なテーマに結び付けるなど「問いかけ方」を変えることで、改善の手ごたえも感じたとの記述も見られた。

2. 特筆するべき事例等

・配布物を（物理的）紙に戻したり、板書に回帰したりすることで、一定の効果があったとの記述が複数あった。コロナを経てデジタル化・LMS の活用が進んだが、各教員がツールのメリット・デメリットを勘案し、それぞれ運営方法の改善に取り組んでいる。

3. 改善事項の発掘

・学生の学習意欲に関する記述も少なくなかった。無関心な学生以外に、遅刻時の途中入室に関する指摘が複数あり、遅刻者以外の学生の学習環境を損なわない工夫が必要である。
・特に今年は、ミニッツペーパーやレポートなどの課題への対応、記述式の試験問題への回答などにおいて、文章の記述能力に関し課題がある学生が多くみられるとの指摘が散見された。初年次教育等の初期に改善ができると好ましい。

4. アクションに向けての要検討事項等

・今回も科目の連続性の指摘がみられた。特に連続性を持つ科目（I と II など）において、I が未受講（抽選で落選）である学生が II を受講しており、科目の連続性がはかれないとの意見があった。履修登録の工夫・改善の可能性を検討したい。
・統計分析を扱う科目で、ノート PC の所有（持ち込み）の有無で、学生の取り組みに差がみられるとの指摘もあった。コンピュータ実習室の積極的な活用を検討したい。

データサイエンス学部

1. 全体的な傾向

データサイエンス学部は開講 3 年目であり、3 年生科目は初めての開講となる。科目の専門性も高くなるため、学生の習熟度に合わせた難易度の設定や、補講の実施、TA の活用などの事例が確認された。

2. 特筆するべき事例等

・課題解決型の学習手法を取り入れ、学生を少人数のチームに分けて、事業体に方策を提言するような授業の事例が見受けられた。Teams を利用し、授業時間外でも丁寧な指導を行っている事が確認できた。
・音声ガイド付きスライドをオンライン公開し、予習・復習や欠席者フォロー、オンデマンド学習に対応できる先進的な教材環境を構築している事例が見受けられた。
・学生が所有しているスマートフォンやノートパソコンを利用し、授業中に講義に関連するクイズを出題し、学生に発言する機会を作る工夫が見受けられた。

3. 改善事項の発掘

・レポートや小テストなどについて、生成 AI が作成したテキストをそのまま貼り付けて提出する事例が増加していると考える。生成 AI をどのように講義の中で活用するのか、ガイドラインを検討する必要がある。
・数学・統計やプログラミングなど、事前知識の個人差が大きく、成績上位者と理解不足の学生で二極化する傾向が見られる。学生の理解が不足している項目について、学部内で共通認識を持つ必要がある。

4. アクションに向けての要検討事項等

・高等学校においての情報・数学の履修・修学状況を事前に把握し、教員への周知を検討する必要がある。
・完成年度にむけて、現カリキュラムの問題点を検討し、カリキュラム改変の必要性を検討する必要がある。

看護学部

1. 全体的な傾向

・各教員が学生のレディネスに合わせて授業資料の工夫や、小テスト・レポートによる学生の理解状況の確認、各回の授業アンケートなどをしながら授業の到達目標達成に向けた取り

組みを行い、全科目において「概ね達成した」と評価していることが確認できた。
・看護学部の開講科目 19 科目の内 18 科目で LMS を使用しており、授業資料の配布や事前・事後学習課題の提示、小テスト、各回の授業アンケート、出席確認等を E-Learning System（Moodle）上で行っている。教員・学生共に Moodle の活用が定着して来ている。
・専門科目の各ヘルスケア概論の授業では、学生が看護活動場面をイメージし、思考できるように、イラストや動画の作成・事例や状況の設定などを行い、教材の工夫を行っている。
・専門科目の多くの授業では、学生が他者の多様な意見を知り、学生の新たな気づき、視野の広がり及び思考の深まりを促す目的で、グループワークやディスカッションを導入している。

2. 特筆するべき事例等
・『ヘルスアセスメント』の心理・社会的ヘルスアセスメントの単元では、一般市民による模擬患者を導入し、事例に即した健康歴聴取の演習を行った。既習知識や技術を統合し、リアリティのある実践的な学習機会になった。
・『看護過程』では、学習経験の積み重ねを意識し『基礎看護学実習Ⅰ』を見据え、模擬電子カルテや電子記録等のシステムを授業に導入した。
・『基礎看護学実習Ⅰ』では、実習施設（4 病院）との会議や調整を重ね、指導体制の構築や実習環境の整備に努めた。また、実習前準備から実習担当教員が支援し、学生はスムーズに実習に臨むことができた。

3. 改善事項の発掘
・専門基礎科目では学習内容が多く授業の進行が早くなりがちなことから、授業内容の優先順位を明確にするとともに、理解度に応じた学習支援や主体的な学びを促す工夫を検討する必要がある。
・専門科目の演習では、複数教員が手分けして指導するために説明方法や指導ポイントを標準化し、指導の質の均一化を図る必要がある。

4. アクションに向けての要検討事項等
・臨地実習は複数施設に学生を配置することから、実習環境や指導体制の違いから学生の学修経験に相違がある。またほとんどの実習施設が大学の臨地実習の受け入れが初めてであり、指導体制を統一しづらい傾向がある。臨地実習施設との協働体制を構築していく努力が必要である。

国際交流センター

1. 全体的な傾向

LMS の活用は、ほぼすべての科目において定着しており、教材の配布や課題の提示など、授業運営に活用されていることが確認された。

日本語教育においては、従来から課題となっている学生間の日本語習熟度の差への対応について、各教員によるさまざまな工夫が見られた。クラスによっては、習熟度の異なる学生

が混在している状況を踏まえ、学生を 2 つのグループに分け、それぞれのレベルや進度に応じた学習を進める取り組みが行われていた。

英語を使用言語とする科目については、当初 7 科目の開講を予定していたものの、学生の履修登録状況等の影響により、実際の開講は 3 科目にとどまった。一方、学生からのフィードバックからは、開講された授業が好意的に受け止められていたことがうかがえた。

到達目標の達成状況については、日本語で開講される科目、英語で開講される科目のいずれにおいても、多くの授業でおおむね目標が達成されていた。

2. 特筆するべき事例等

継続的なフィードバックによる思考力・分析力の向上

毎週のレスポンス課題に対して教員が詳細なフィードバックを行い、その内容を踏まえて学生が期末レポートを作成する取り組みが見られた。教員からは、学生の分析力について「少なくとも修士課程レベルに相当する」との高い評価が得られた。継続的なフィードバックが、学生の思考力や分析力の向上につながった事例として注目される。

AI 翻訳ツールを活用した多言語対応と学習参加の促進

AI 翻訳ツールを組織的に活用し、授業資料や理解度確認クイズを 5～6 か国語に翻訳して提供することで、18 名の交換留学生の理解を促進する取り組みが行われていた。

また、次学期に向けては、AI 翻訳ツールを活用し、学生の発表言語を日本語に限定せず、英語での発表も認めることで、履修学生間の意見交換を活性化する計画が示されている。多様な言語背景を持つ学生の参加を促進する取り組みとして、今後の展開が期待される。

実社会に関連する教材を活用した学習意欲の向上

経済に関するドキュメンタリーを生教材として活用し、日本企業や日本経済に関する話題を取り上げることで、学生の関心を高める工夫がなされていた。実際の社会や経済に関連する教材を用いることで、学習内容への理解と関心を深める取り組みとして評価できる。

習熟度に応じたグループ学習

全体的な傾向でも述べたとおり、各クラスにおいて学生を習熟度別の複数グループに編成し、異なるレベルの漢字をペアで確認し合う活動が実施されていた。

難易度の高い漢字も多く含まれていたが、学生はそれぞれの習熟度に応じた方法で学習を進め、学習した漢字を実際に運用できるレベルにまで到達したとの成果が報告された。学生間の習熟度の差を課題として捉えるだけでなく、相互学習の機会として活用した事例である。

3. 改善事項の発掘

学生間の日本語習熟度の差については、各教員がそれぞれの授業の状況に応じて工夫し、対応していることが確認された。今後は、こうした実践事例を教員間で共有する機会を設け、効果的な指導方法の普及を促進することが望まれる。

日本語教育に関しては、主に以下の 2 点が改善事項として挙げられる。

・授業方法の工夫と多様化

学生の学習意欲を維持・向上させるため、授業内容や活動方法に変化を持たせ、授業が単調にならないよう工夫する必要がある。

・学習内容の定着と運用能力の向上

文型や表現の理解にとどまらず、反復練習などを適切に取り入れ、学生が学習した文型や表現を実際のコミュニケーションの場面で運用できるよう、授業内容や指導方法を工夫する必要がある。

また、英語で開講される科目については、履修学生の英語運用能力が当初の想定と異なる場合があることから、学生の実際の能力や理解度に応じて、授業内容や進度を柔軟に調整していくことが重要である。

4. アクションに向けての要検討事項等

日本語教育関連

今後 3 年間は留学生数の増加が見込まれることから、学生の日本語習熟度の多様化を踏まえた、レベル別クラスの編成や授業設計について検討する必要がある。

特に、各レベルに応じた教育内容や進度の設定、クラス編成の方法、習熟度の異なる学生への対応などについて、計画的に検討を進めることが望まれる。

英語開講科目関連

英語で開講される科目は、年々、担当教員および開講科目数が増加する傾向にある。また、留学生に限らず、日本人学生が英語開講科目を履修するケースも増えている。

こうした状況を踏まえ、より多くの学生が英語開講科目を認知し、履修を検討できるよう、履修登録期間に向けた周知方法の改善を検討する必要がある。具体的には、科目の内容や学習目標、履修上の留意点などを学生に分かりやすく伝える方法を検討し、履修機会の拡大につなげていくことが望まれる。